

事業名	先端企業誘致推進事業
-----	------------

総事業費	1,601 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	雇用機会の拡充

② 実施 (Do)

事業の意図		把握する
事業の実績 と成果	取組内容	鹿児島県企業立地懇話会への参加 企業誘致に係るパンフレットの作成 まちなか交流施設周辺整備
	成 果	懇話会での名刺交換、情報交換 20社、パンフレット作成 400部 まちなか交流施設周辺整備・・・Wifi、水道施設、木塀の設置、整地

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	離島というハンデもあり、なかなか企業の誘致に繋がらない。 コロナ禍で企業等の訪問が難しい状況であった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	本市経済活性化には地場産業の育成はもちろんのこと、企業誘致等で雇用機会の拡充を図り、本市経済の全体的な底上げを図る必要がある。 企業誘致については、種子島の知名度を生かした宇宙関連産業にターゲットを絞るなどの試みも必要である。本市に進出するメリットを明確にし、建設用地の確保等など大規模な投資的な整備も必要である。 大型投資の必要のないサテライトオフィス等の整備・設置による誘致などを引き続き行ってほしい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	宇宙関連産業やIT関連企業の訪問等を行い、こういった環境があると事業所の設置等を行うかといったニーズ調査や本市の支援策等を周知し、受入体制の充実と広報等の強化を行う。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	パンフレット

事業名	雇用機会拡充事業	総事業費	40,194 千円
-----	----------	------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	雇用機会の拡充

② 実施 (Do)

事業の意図	雇用機会の拡充を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。
	成 果	事業拡大4件の事業実施があり、雇用創出数計12名であった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	実施年度以降の継続的雇用維持、雇用創出のための事業展開把握等を適切に行っていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	雇用機会の拡充・拡大を図る目的の事業として補助率も高く事業者には有効的であるが、人材確保については今後も困難な状況が続くと思われる。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、以前、採択された事業の中止事案も発生しており、申請時の事業の精査と随時、進捗状況の確認を行い、適切な事業の実施に努める必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	本年度は4件を採択見込みである。雇用の発生のみならず、産業振興にとっても非常に効果的な事業となっている。補助事業に慣れていない事業所も多いことから、円滑な事業の実施のため、申請や実績報告等についてきめ細かな監督・指導、助言等を行う。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
雇用機会拡充事業の取組事例 種子島 「ゲストハウス&喫茶事業」 事業概要等 ○事業実施年度: 令和4年度 ○事業実施者: 空種子合同会社 ○事業内容: 種子島北部観光の拠点として国上校区浦田地区に所在する空き家をリノベーションし、「ゲストハウス&喫茶」を開業。「地域に根ざした集いの場」コンセプトとし、地域活性化含めた事業拡大を行う。 交付金の主な用途と雇用実績 ○交付金の用途 ・ゲストハウス&喫茶改修費、広告宣伝費、店舗等借入費、人件費。 ○雇用実績(令和3年3月末時点) ・1名(喫茶、客室清掃等) 事業実施状況、導入設備等 喫茶では地元食材を利用するなど地域に根ざした経営を行い、SNSやチラシなどでPR活動を行い、コンセプトである「地域に根ざした集いの場」として事業展開できている。	実施事業所: 空種子合同会社 事業内容: 「ゲストハウス&喫茶事業」 ➡種子島北部観光の拠点として国上校区浦田地区に所在する空き家をリノベーションし、「ゲストハウス&喫茶」を開業。「地域に根ざした集いの場」コンセプトとし、地域活性化含めた事業拡大を行った。 雇用創出数: 1名

事業名	雇用充足促進事業
-----	----------

総事業費	5,300 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	雇用機会の拡充

② 実施 (Do)

事業の意図		本市に移住を考えている方と求人を求めている市内事業者をマッチングし、移住促進及び事業者への人材供給を図る。
事業の実績 と成果	取組内容	種子島のしごと・暮らしとの親和性が高いと考えられる人材を対象にした「種子島しごと・暮らし体験ツアー」やオンラインセミナーを実施した。市内事業所の紹介や、地域支援課と連携し、移住定住関連情報を紹介し、島内の生活について知ってもらい、移住や就労につなげる取り組みを行った。 8/30 種子島の仕事と暮らしを知るセミナー（オンライン） 10/21～23 島暮らし仕事マッチングツアー（リアルツアー） 11/2 島暮らしミーティング（オンライン）
	成 果	首都圏から9名の参加者。移住に直接結びついてはいないが、ツアー後、友人や家族と再訪された方がうち2名。移住への動きとして引き続きフォローアップしていく。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	年度内にすぐ移住や就労実績がでるものではないため、長期的な経過フォローや地域支援課との連携が継続的に必要となる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	就業までには至らなかったが、参加者が再度、来島するなど地元との交流が生まれ、交流人口の増加や幅広く本市のPRに繋がった。 単年度では成果が表れない事業でもあるので継続的にモニターツアーを実施するとともに、就業及び移住・定住に向けては地域支援課との連携を強化し、事業実施後も定期的な情報発信等を行うなどフォローが必要である。 他課も含め類似事業との統合ができないか、検討する必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	実際に事業所を訪問してのマッチングツアーの実施を行う。また、ツアー後の参加者のみならず、市内事業者のフォロー体制についても強化を行う。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	8/30 種子島の仕事と暮らしを知るセミナー（オンライン） 10/21～23 島暮らし仕事マッチングツアー（リアルツアー） 11/2 島暮らしミーティング（オンライン）

事業名	特定経営基盤維持事業
-----	------------

総事業費	11,250 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	雇用機会の拡充

② 実施 (Do)

事業の意図	事業者の雇用、経営基盤を支援する。	
事業の実績 と成果	取組内容	平成29年度から令和3年度までの間に雇用機会拡充事業を実施した者で、新型コロナウイルス、エネルギー価格・物価高騰の影響により、売上高・営業利益等が減少している者に対し、経営基盤を維持するために事業資金の一部を補助し、事業継続に向けた支援を行った。
	成 果	計 8 事業者へ支援（法人： 7 事業者、個人： 1 事業者）

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	特になし
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	現在のエネルギー価格・物価高騰等の影響や他の要因による世界情勢の変化によっては、売上高・営業利益等が減少することが予想される。 今後も切れ目のない支援が必要である。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	事業予定なし。
-----------	---------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	特定地域づくり事業
-----	-----------

総事業費	4,410 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	雇用機会の拡充

② 実施 (Do)

事業の意図	地域産業の担い手を確保する。	
事業の実績 と成果	取組内容	地域人口の急減に対応するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(R2.6.4施行)を受けて、組合運営と設立補助を行った。
	成 果	「種子島にしのおもて地域づくり協同組合」認定（R4.12.19 認定番号第4号） 組合員4事業者（業種：老人福祉・介護事業、旅館・ホテル、専門料理店、耕種農業）

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	派遣労働者人材確保や付帯する住宅確保等。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	年間を通じた仕事がない事業者同士が季節ごとの労働需要等に応じて年間を通じた仕事を創出し、複数の事業者の事業に従事するマルチワーカーを確保することで、繁忙期の担い手の確保に繋げ、人口急減地域の課題となっている安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保できる制度である。 令和4年度は設立に向けて補助を行い、令和5年度から本格的な実施となるが、本市の住宅事情等を考慮した時に希望者への住宅確保等の今後の課題となる。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	基本的には組合側で事業展開を図るが、職員の雇用が急務であり、市としても協力しながら円滑な運営ができるよう補助する。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	種子島にしのおもて地域づくり協同組合認定証交付式（1/10実施）